

**第69回税理士試験 財務諸表論**  
**第一問 解答**

問1 (配点：(1)3点=各1点×3，(2)~(5)4点=各1点×4)

(1)①	オ	(1)②	イ	(1)③	エ	(2)	ウ
(3)	オ	(4)	ア	(5)	ウ		

(6) (配点：5点)

当該車両に係る投資の成果を取得原価を基礎とした評価によってとらえるのが適切である。理由は、当該投資は売却することに事業遂行上の制約があり、企業が事業の遂行を通じて成果を得ることを目的とした事業投資であるからである。また当該投資により今後も十分な収益を生み出す見通しであるため、収益性の低下は見られず、事業の遂行を通じた資金の獲得を通じて投資のリスクから解放されるからである。

問2 (1) (配点：2点=各1点×2)

(1)(a)	キ	(1)(b)	エ
--------	---	--------	---

(2) (配点：4点=各2点×2)

引当金Aの小問(1)(a)による評価額	100
引当金Bの小問(1)(b)による評価額	0

(配点：1点)

(3)	ウ
-----	---

(4) (配点：6点)

測定対象の引当金が母集団の大きい項目に関係している状況では、債務はすべての起こり得る結果をそれぞれの関連する確率により加重平均して見積る小問(1)における解答(a)である期待値方式が合理的である。
他方、単一の債務が測定される状況では、原則として見積られた個々の結果のうち最頻値が負債に対する最善の見積りとなるとされているため、小問(1)における解答(b)である最頻値方式が合理的である。

**第69回税理士試験 財務諸表論**  
**第二問 解答**

問1

(1) (配点：8点=各2点×4)

①	実現主義	②	対応
③	取得原価	④	費用配分

(2) (配点：2点)

歴	史	的	原価会計
---	---	---	------

(3) (配点：5点)

その他有価証券の時価は投資者にとって有用な投資情報であるが、その他有価証券については、 <u>事業遂行上の必要性から直ちに売買・換金を行うことには制約を伴う要素もあり、評価差額を直ちに当期の損益として処理することは適切ではない</u> と考えられるため、即時損益処理が行われない。

問2

(1) (配点：4点=各1点×4)

①	コ	②	ア	③	セ	④	カ
---	---	---	---	---	---	---	---

(2) (配点：6点)

①	所有権移転外ファイナンス・リース取引の場合、 <u>リース物件の取得とは異なりリース物件を使用できる期間がリース期間に限定され、また、リース物件の返還が行われるため、使用する権利の売買という特徴がある。</u>
②	所有権移転外ファイナンス・リース取引は資産の取得とは異なる性質を有している点や、 <u>従来からわが国においては自己所有の固定資産に対して残存価額10%とした定率法を採用している点を考慮したためである。</u>

**第69回税理士試験 財務諸表論**  
**第三問 解答**

〔表示内容の説明〕

丸数字は、配点を表す。

問1 貸借対照表及び損益計算書

## 貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	( 649,034)	I 流 動 負 債	( 475,079)
① 〔現金及び預金〕	( 262,191)	買 掛 金	( 132,892)
① 売 掛 金	( 184,700)	短 期 借 入 金	( 10,000)
① 〔有 価 証 券〕	( 1,820)	〔一年内返済予定長期借入金〕	( 152,000) ①
① 商 品	( 199,969)	未 払 金	( 83,409)
〔前 払 費 用〕	( 2,201)	〔未 払 消 費 税 等〕	( 15,193) ①
① 貸 倒 引 当 金	( △ 1,487)	〔未 払 法 人 税 等〕	( 9,082) ①
II 固 定 資 産	( 591,871)	未 払 費 用	( 9,492) ①
有 形 固 定 資 産	( 521,345)	預 り 金	( 22,309)
① 建 物	( 133,334)	〔賞 与 引 当 金〕	( 39,412)
構 築 物	( 14,810)	〔役 員 賞 与 引 当 金〕	( 1,290)
① 工 具 , 器 具 備 品	( 154,901)	II 固 定 負 債	( 475,736)
土 地	( 218,300)	〔社 債〕	( 80,000) ①
無 形 固 定 資 産	( 2,156)	長 期 借 入 金	( 361,000)
ソ フ ト ウ ェ ア	( 2,156)	〔退 職 給 付 引 当 金〕	( 34,736) ①
投 資 そ の 他 の 資 産	( 68,370)	負 債 合 計	( 950,815)
投 資 有 価 証 券	( 2,489)	純 資 産 の 部	
① 〔関 係 会 社 株 式〕	( 37,400)	I 株 主 資 本	( 290,338)
〔長 期 性 預 金〕	( 12,000)	資 本 金	( 110,000)
長 期 前 払 費 用	( 839)	資 本 剩 余 金	( 100,150)
① 繰 延 税 金 資 産	( 15,600)	資 本 準 備 金	( 100,000)
〔破 産 更 生 債 権 等〕	( 42)	〔そ の 他 資 本 剩 余 金〕	( 150) ①
		利 益 剩 余 金	( 84,388)
		利 益 準 備 金	( 200)
		〔そ の 他 利 益 剩 余 金〕	( 84,188)
		繰 越 利 益 剩 余 金	( 84,188) ①
		〔自 己 株 式〕	( △ 4,200) ①
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	( △ 248)
		〔そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金〕	( △ 248) ①
		純 資 産 合 計	( 290,090)
資 産 合 計	( 1,240,905)	負 債 及 び 純 資 産 合 計	( 1,240,905)

## 損益計算書

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	( 2,230,233)	①
売上原価	( 1,604,468)	①
売上総利益	( 625,765)	
販売費及び一般管理費	( 587,362)	
営業利益	( 38,403)	
営業外収益		
受取利息	( 115)	①
[為替差損益]	( 684)	①
雑収入	( 342)	( 1,141)
営業外費用		
支払利息	( 38,933)	①
[社債利息]	( 380)	①
[社債発行費用]	( 724)	①
[自己株式売買手数料]	( 150)	①
雑損失	( 137)	( 40,324)
経常利益	( △ 780)	
特別損失		
[固定資産売却益]	( 8,100)	( 8,100)
特別損失		
[投資有価証券評価損]	( 553)	( 553)
税引前当期純利益	( 6,767)	
[法人税, 住民税及び事業税]	( 6,830)	①
[追徴法人税等]	( 340)	①
[法人税等調整額]	( △ 600)	( 6,570)
当期純利益	( 197)	①

## 問2 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
報 酬 及 び 給 料 手 当	390,284	
賞 与	( 33,487)	
〔賞与引当金繰入額〕	( 39,412)	①
役員〔賞与引当金繰入額〕	( 1,290)	①
法 定 福 利 費	( 59,742)	①
退職〔給付費用〕	( 6,406)	
支 払 手 数 料	( 1,850)	①
修 繕 費	( 498)	①
消 耗 品 費	( 3,534)	①
貸倒〔引当金繰入額〕	( 360)	①
租 税 公 課	( 6,605)	①
減 価 償 却 費	( 25,154)	①
そ の 他 経 費	18,740	
合 計	( 587,362)	

## 問3 キャッシュ・フロー計算書(一部抜粋)

a	営業活動	①
b	税引前当期純	①
c	+	①
d	投資活動	①
e	+ 30,000千円	①
f	財務活動	①
g	現金及び現金同等物	①